

I 事務所概要

1 沿 革

年 月 日	旧第二区画整理事務所	旧第三区画整理事務所	旧第一再開発事務所	旧第二再開発事務所
昭和23年 12月1日	第二建設事務所から 分かれ、第二復興区 画整理事務所が新設 された。	第四建設事務所か ら分かれ、第四復興 区画整理事務所が 新設された。	第一、第三建設事務 所からそれぞれ分か れ、第一、第三復興区 画整理事務所が新設 された。	
昭和32年 4月15日	第二区画整理事務所 と改称	第四区画整理事務 所と改称	第一、第三復興区画 整理事務所を、それ ぞれ第一、第三区画 整理事務所と改称	
昭和39年 8月1日	南部区画整理事務所 と改称	北部区画整理事務 所と改称。第一区画 整理事務所の所管 であった第24地区 及び第32地区 が所管となった。	第一区画整理事務 所、第三区画整理事 務所を、それぞれ市 街地改造事務所、西 部区画整理事務所と 改称	
昭和46年 6月17日			市街地改造事務所が 市街地再開発事務所 と改称	
昭和46年 12月6日				亀戸・大島・小松川 地区防災再開発計 画推進のため、首 都整備局に江東再 開発相談所分室を 開設
昭和47年 4月1日	第二区画整理事務所 と改称 (昭和48年3月3 1日まで品川区、昭 和48年4月1日か ら足立区千住東2丁 目10番11号へと 移転。昭和51年3 月11日、足立区千 住東2丁目10番1 0号に第六建設事務 所との合同庁舎が完 成し移転)	第三区画整理事務 所と改称 北大塚一丁目12 番8号から豊島区 池袋一丁目13番 22号へ事務所移 転	市街地再開発事務所 を江東再開発事務所 と改称 西部区画整理事務所 を市街地再開発事務 所と改称	
昭和47年 10月1日				江東再開発相談所 分室を江東南部相 談所に改編

年 月 日	旧第二区画整理事務所	旧第三区画整理事務所	旧第一再開発事務所	旧第二再開発事務所
昭和50年 12月1日				亀戸・大島・小松川地区の都市計画決定に伴い、事業を建設局に移管 亀戸・大島・小松川地区事務所を江戸川区小松川二丁目1番に開設
昭和52年 7月11日				亀戸・大島・小松川地区事務所を江東南部再開発事務所に改編 昭和59年3月30日、江東区白河三丁目へ事務所移転
昭和60年 10月1日		東京都組織規程の改正により、市街地再開発事務所の所管であった第1地区ほか10地区が所管となった。	江東再開発、市街地再開発両事務所が統合され、第一再開発事務所と改称 (中央区明石町)	江東南部再開発事務所を第二再開発事務所と改称 平成9年4月1日、江東区有明三丁目へ事務所移転
平成2年 8月1日			事務所移転 (中野区中野一丁目2番5号)	
年 月 日	第二区画整理事務所		再開発事務所	
平成13年 4月1日	区画整理事務所が組織再編・統合され、これまでの三事務所が二事務所となる。 新第二区画整理事務所は、花畑北部、汐留、秋葉原、田端、六町地区を所管することとなった。		第一再開発事務所、第二再開発事務所が統合され、再開発事務所となる。 地区事務所は、亀戸・大島・小松川地区、白鬚西地区、赤羽北地区、北新宿地区、環二地区の5か所 事務所は、第一再開発事務所の所在地である中野区中野一丁目2番5号に置かれた。	
平成14年 3月31日			亀戸・大島・小松川地区事務所を廃止	
平成15年 3月31日			赤羽北地区事務所を廃止	
平成15年 4月1日			大橋地区整備課を新設	
平成16年 4月1日	都市計画局、住宅局及び建設局の市街地整備部門が再編、統合され、都市整備局が発足 第二区画整理事務所は都市整備局に所属することとなった。		都市計画局、住宅局及び建設局の市街地整備部門が再編、統合され、都市整備局が発足 再開発事務所は都市整備局に所属することとなった。	

年 月 日	第二区画整理事務所	再開発事務所
平成18年 3月31日		白鬚西地区事務所を廃止
平成19年 2月28日	秋葉原地区事務所廃止	
平成25年 3月31日	田端地区事務所廃止	大橋地区整備課を廃止
平成25年 12月2日		北新宿地区事務所を廃止
平成26年 9月30日	花畑地区事務所廃止	
年 月 日	第二市街地整備事務所	
平成27年 4月1日	第一区画整理事務所、第二区画整理事務所、再開発事務所が再編整備され、第一市街地整備事務所、第二市街地整備事務所の二事務所体制となる。 第二市街地整備事務所は、土地区画整理事業（田端、汐留）、再開発事業（亀大小、環二）、沿道まちづくり（東池袋、十条）、特定整備路線整備（志茂、大山中央）、街路事業（田端北）、都営住宅建替えに伴う道路整備（国領）などの事業を所管することとなった。 事務所は、旧再開発事務所が所在していた中野区中野一丁目2番5号に置かれた。	
平成29年 3月31日	環二地区事務所を廃止	
平成29年 6月30日	泉岳寺駅地区事務所を開設	
平成30年 3月31日	汐留地区事務所を廃止	
令和6年 4月1日	新宿駅直近地区整備課を新設	

2 組織及び事務分掌

所 長	副 所 長	管 理 課	管 理 担 当	人事、組織・定数、給与、旅費、汚職等防止、安全衛生、福利厚生、研修、文書、庁舎管理、他の担当に属さないこと。
			経 理 担 当	会計、物品出納管理、物品購買、工事その他の契約、工事及び工事用材料等の検査に関すること。
			調 査 清 算 担 当	審議会委員の選挙手続及び審議会の運営、事業の執行計画、進管理及び連絡調整、土地及び物件の管理、広報・広聴、公文書の開示、保留地、清算金及び仮清算金の徴収・交付・供託、市街地再開発審査会の運営に関すること。
			事 業 財 産 担 当	事業用財産、代替地の管理、市街地改造事業及び市街地再開発事業建築施設の管理、管理清算金、分譲代金、賃貸料、管理費等の徴収に関すること。
		事 業 課	計 画 担 当	土地区画整理事業の調査及び測量・事業計画・建築行為の制限、田端残存区域の事業に関すること。国庫補助の申請、予算・決算に関すること。
			上石神井駅周辺地区担当	上石神井駅周辺地区の事業の調査及び測量・事業計画・土地権利調査・まちづくり相談に関すること。
			事 業 計 画 担 当	市街地再開発事業等の事業計画・調査・登記・事業の執行計画・進管理・建築行為等の制限、国庫補助の申請、予算・決算に関すること。
			泉岳寺駅地区担当	泉岳寺駅地区の事業計画・調査・登記・事業の執行計画・進管理・建築行為等の制限、国庫補助の申請、予算・決算に関すること。
		換 地 計 画 専 門 課 長	管 理 処 分 担 当	権利変換計画、管理処分計画、譲受け希望等の申出、施設建築物等及び建築施設部分の価額の確定、借家条件裁定資料作成、管理規約及び管理組織に関すること。
			上石神井駅周辺地区用地補償担当	上石神井駅周辺地区の事業に係る用地の取得、地上物件・地下埋設物の移転その他の損失補償及び土地収用・移転資金貸付・代替地関連・公営住宅あつ旋に関すること。
			再 開 発 補 償 担 当	泉岳寺駅地区の事業に係る用地の取得、地上物件・地下埋設物の移転その他の損失補償及び土地収用・移転資金貸付・代替地関連・公営住宅あつ旋に関すること。
			新 宿 駅 直 近 地 区 担 当	新宿駅直近地区の土地区画整理事業の調査及び事業計画策定に係る測量、仮換地指定、換地計画及び換地処分、事業の執行計画及び進管理に関すること。
		用 地 専 門 課 長	神代公園地区担当	神代公園地区の事業の調査及び測量・事業計画・土地権利調査・まちづくり相談に関すること。
			ま ち づ くり 推 進 担 当	道路整備と一体的に進める沿道まちづくり、特定整備路線の整備や街路事業に係る調査及び測量、事業計画、執行計画・進管理、国庫補助申請・しゅん功認定資料作成、連絡調整、広報・広聴、まちづくり業務及びまちづくり相談に関すること。
			ま ち づ くり 用 地 担 当	上記事業に係る用地の取得、地上物件・地下埋設物の移転その他の損失補償及び土地収用・移転資金貸付・代替地関連・公営住宅あつ旋に関すること。
		工 事 課	工 務 担 当	公共施設工事の連絡調整、上下水道・ガス管・電らん・電柱等の調査計画及び連絡調整・補償・損失補償額算定、公共施設の引継及び引継前の管理、公共施設占用願の処理・占用物件の整理、既設建築物の建築工事に係る管理組合・居住権利者対応、補修工事に関すること。
			設 計 担 当	公共施設工事の調査、設計、管理者調整に関すること。
			工 事 担 当	公共施設の工事、設計変更、清算の照査に関すること。
			施 設 建 築 担 当	事業に伴う施設建築敷地造成工事の設計・監督・調整、施設建築物の建築工事及び設備工事の設計・監督・調整、特定建築者工事の建築工事に係る実施設計・指導・調整に関すること。
			設 備 担 当	施設建築物の設備工事の設計・監督・調整、特定建築者工事の設備工事に係る実施設計・指導・調整に関すること。
		新 宿 駅 直 近 地 区 整 備 課	工 務 担 当	新宿駅直近地区の事業に伴う工程管理及び連絡調整、上下水道・ガス管・電らん等の計画・連絡調整、これら工事の整理及び損失補償清算、将来管理者・関係者との連絡調整、街路・広場等の占用・自費工事・沿道掘削等の願書の処理に関すること。
			設 計 担 当	事業に伴う公共施設、その他諸工事の計画、調査、測量・設計及び連絡調整・協議に関すること。
			工 事 担 当	事業に伴う公共施設、その他諸工事の実施、設計変更及び清算の照査、工事施行に伴う損害賠償、土壌汚染対策に関すること。
			維 持 補 修 担 当	事業中の公共施設の引継ぎ前の管理及び維持・補修に関すること。
		泉 岳 寺 駅 地 区		泉岳寺駅地区の事業に係る広報、住民意向調査及び生活再建対策、土地等の測量及び調査並びに工事の監督に関すること。

3 職員定数(令和8年4月1日現在)

※()は管理職で内書

課名	区 分 担 当 名	内 訳											
		合 計		事 務		土 木		建 築		機 械		電 気	
管 理 課	管理担当	6	(2)	5	(1)	1	(1)						
	課長代理(管理担当)	1		1									
	経理担当	3		3									
	課長代理(経理担当)	1		1									
	調査清算担当	2		2									
	課長代理(調査清算担当)	1		1									
	事業財産担当	2		2									
	課長代理(事業財産担当)	1		1									
管 理 課 計		13	(2)	12	(1)	1	(1)						
事 業 課	計画担当	21	(3)	5	(1)	11	(2)	5					
	課長代理(計画担当)	1				1							
	課長代理(上石神井駅周辺地区担当)	1				1							
	課長代理(事業計画担当)	1						1					
	課長代理(泉岳寺駅地区担当)	1				1							
	課長代理(管理处分担当)	1				1							
	課長代理(上石神井駅周辺地区用地補償担当)	2		2									
	課長代理(再開発補償担当)	1						1					
	課長代理(新宿駅直近地区担当)	1				1							
	課長代理(神代公園地区担当)	1				1							
	まちづくり推進担当	21		9		6		6					
	課長代理(まちづくり推進総括担当)	1				1							
	課長代理(まちづくり推進担当)	2				2							
	課長代理(まちづくり用地担当)	7		7									
事 業 課 計		42	(3)	14	(1)	17	(2)	11					
工 事 課	工務担当	8	(1)	1		4	(1)	2		1			
	課長代理(工務担当)	1				1							
	設計担当	6				6							
	課長代理(設計総括担当)	1				1							
	課長代理(設計担当)	1				1							
	工事担当	5				5							
	課長代理(工事総括担当)	1				1							
	課長代理(工事担当)	1				1							
	施設建築担当	3						1		1		1	
	課長代理(施設建築担当)	1						1					
	課長代理(設備担当)	1								1			
工 事 課 計		22	(1)	1		15	(1)	3		2		1	
新 宿 駅 直 近 地 区 整 備 課	工務担当	3	(1)	1		2	(1)						
	課長代理(工務担当)	1				1							
	設計担当	6				3		1		1		1	
	課長代理(設計総括担当)	0											
	課長代理(設計担当)	2				1				1			
	工事担当	3				3							
	課長代理(工事担当)	1				1							
	維持補修担当	3				2		1					
	課長代理(維持補修担当)	1				1							
新 宿 駅 直 近 地 区 整 備 課 計		15	(1)	1		10	(1)	2		1		1	
地 区 計	泉岳寺駅地区	2				2							
	泉岳寺駅地区長	1				1							
	地 区 計	2				2							
事 務 所 合 計		94	(7)	28	(2)	45	(5)	16		3		2	

4 予 算

総 事 業 費

(単位：千円)

	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
一 般 会 計	12,500,948	11,868,626	632,322	5.3%
土地区画整理事業	6,581,100	5,354,924	1,226,176	22.9%
沿道一体整備事業等	5,919,848	6,513,702	△ 593,854	△9.1%
都市再開発事業会計	6,766,582	5,405,000	1,361,582	25.2%
合 計	19,267,530	17,273,626	1,993,904	11.5%

(1) 一 般 会 計

ア 土地区画整理事業

(ア) 新宿駅直近地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
用地補償費	113,000	370,000	△ 257,000	△69.5%
築 造 費	6,085,746	4,640,667	1,445,079	31.1%
換 地 諸 費	21,569	30,470	△ 8,901	△29.2%
工事雑費・事務費	360,785	313,787	46,998	15.0%
合 計	6,581,100	5,354,924	1,226,176	22.9%

イ 沿道一体整備事業等

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	4,916,987	5,623,025	△ 706,038	△12.6%
測 量 及 び 試 験 費	691,724	607,640	84,084	13.8%
工事雑費・事務費	311,137	283,037	28,100	9.9%
合 計	5,919,848	6,513,702	△ 593,854	△9.1%

(ア) 東池袋地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	1,481,281	726,943	754,338	103.8%
測 量 及 び 試 験 費	147,878	58,434	89,444	153.1%
工事雑費・事務費	25,971	23,520	2,451	10.4%
合 計	1,655,130	808,897	846,233	104.6%

(イ) 十条地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	607,755	349,272	258,483	74.0%
測 量 及 び 試 験 費	191,696	243,857	△ 52,161	△21.4%
工事雑費・事務費	64,000	49,966	14,034	28.1%
合 計	863,451	643,095	220,356	34.3%

(ウ) 志茂地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	848,601	998,351	△ 149,750	△15.0%
測 量 及 び 試 験 費	119,075	119,471	△ 396	△0.3%
工事雑費・事務費	36,918	22,602	14,316	63.3%
合 計	1,004,594	1,140,424	△ 135,830	△11.9%

(エ) 大山中央地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	702,044	1,899,085	△ 1,197,041	△63.0%
測 量 及 び 試 験 費	91,971	103,506	△ 11,535	△11.1%
工 事 雑 費 ・ 事 務 費	35,686	72,564	△ 36,878	△50.8%
合 計	829,701	2,075,155	△ 1,245,454	△60.0%

(オ) 国領地区（調布３・４・７号線）

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
工 事 雑 費 ・ 事 務 費	42,526	49,017	△ 6,491	△13.2%
合 計	42,526	49,017	△ 6,491	△13.2%

(カ) 上石神井駅周辺地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
本 工 事 費	1,277,306	1,649,374	△ 372,068	△22.6%
測 量 及 び 試 験 費	77,356	82,372	△ 5,016	△6.1%
工 事 雑 費 ・ 事 務 費	101,001	65,368	35,633	54.5%
合 計	1,455,663	1,797,114	△ 341,451	△19.0%

(キ) 神代公園地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
測 量 及 び 試 験 費	63,748	0	63,748	皆増
工 事 雑 費 ・ 事 務 費	5,035	0	5,035	皆増
合 計	68,783	0	68,783	皆増

(２) 都市再開発事業会計

ア 泉岳寺駅地区

工 種	今年度事業費	前年度事業費	増 減	増減率
公 共 施 設 工 事 費	18,075	18,075	0	0.0%
施 設 建 築 物 工 事 費	3,400,291	2,399,251	1,001,040	41.7%
用 地 及 び 補 償 費	3,245,912	2,742,082	503,830	18.4%
権 利 変 換 諸 費	64,277	208,642	△ 144,365	△69.2%
工 事 雑 費 ・ 事 務 費	38,027	36,950	1,077	2.9%
合 計	6,766,582	5,405,000	1,361,582	25.2%

